



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年1月31日

上場会社名 ABホテル株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 6565 URL <https://www.ab-hotel.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杓名 一樹
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 大出 章喜 TEL 0566 (79) 3013
 四半期報告書提出予定日 2022年2月4日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の業績 (2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	4,722	—	667	757.0	626	826.5	364	726.4
2021年3月期第3四半期	3,508	△29.2	77	△93.8	67	△94.5	44	△94.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	25.68	—
2021年3月期第3四半期	3.11	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	20,229	6,337	31.3
2021年3月期	20,440	5,987	29.3

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 6,337百万円 2021年3月期 5,987百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00
2022年3月期	—	0.00	—		
2022年3月期(予想)				3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,400	—	900	—	800	—	500	—	35.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	14,176,000株	2021年3月期	14,176,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	351株	2021年3月期	319株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	14,175,676株	2021年3月期3Q	14,175,746株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(会計方針の変更)	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

第1四半期会計期間より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。そのため、当第3四半期累計期間における経営成績に関する説明は、売上高については前第3四半期累計期間と比較しての増減額及び前年同期比(%)を記載せずに説明しております。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におきましては、政府等による新型コロナウイルス感染症(以下「感染症」という)の拡大防止を目的とした休業要請等により、一部の業種においては厳しい環境が続いている状況であります。ワクチン接種は相当程度進んでおり、第3四半期会計期間に入り感染症の新規感染者数は収束しつつありましたが、感染力が強い新たな変異種等により感染者が急速に増加するなど、依然として感染症の影響は予断を許さない状況が続いております。

国土交通省が発表する宿泊旅行統計調査(令和3年10月・第2次速報、令和3年11月・第1次速報)にて、宿泊事業全体の延べ宿泊数は10月3,157万人泊(前年同月比9.2%減、2019年同月比36.9%減)、11月3,562万人泊(同4.1%減、同28.3%減)と2020年、2019年ともに減少傾向になり引き続き厳しい状況が続いております。また当社の属するビジネスホテル業界の稼働率に関しては、10月51.7%(前年同月比1.8%増、2019年同月比25.6%減)、11月56.9%(同3.7%増、同23.0%減)と、2019年と同等な稼働状況に回復するのには、まだ時間が掛かる状況であります。

こうした経済環境のもとで、当社は感染症拡大防止対策をはじめとして、お客様に安心・安全にご利用頂けるホテル運営を行いました。インターネット等を利用した広告宣伝の強化、長期宿泊者用プランの販売や栄養バランスを考慮したお弁当がついたプラン等の販売に取り組みました。また各都道府県が実施している旅行割引キャンペーンに積極的に参加し、宿泊稼働率の維持及び向上、経費削減に努めました。訪日外国人の減少による近隣宿泊施設の稼働率及び宿泊単価低下の影響を一部受けたものの、前々期までに開業した既存27店舗の第3四半期累計期間平均宿泊稼働率は87.1%(前年同期比20.0ポイント増)となりました。

当第3四半期累計期間におきましては、2021年4月に千葉県に初出店となる「A B ホテル木更津」を出店し、新規開業店舗を含め営業店舗数は32店舗となり、客室数は4,229室となりました。

この結果、当第3四半期累計期間における売上高は4,722百万円、営業利益667百万円(前年同期比757.0%増)、経常利益626百万円(同826.5%増)、四半期純利益364百万円(同726.4%増)となりました。

なお、当社はホテル事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ211百万円減少の20,229百万円となりました。主な要因といたしましては、有形固定資産が「A B ホテル」の新規出店により270百万円増加した一方、減価償却によって569百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

負債総額は、前事業年度末に比べ561百万円減少の13,891百万円となりました。主な要因といたしましては、未払法人税等が256百万円、A B ホテルの建設による設備投資資金として短期借入金が250百万円増加した一方、長期借入金1,093百万円、長期リース債務が96百万円それぞれ返済により減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、前事業年度末に比べ349百万円増加し6,337百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が増加したことによるものであります。

なお、自己資本比率は31.3%(前事業年度末は29.3%)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の第3四半期累計期間及び通期の業績予想につきまして、2021年5月7日公表の業績予想から変更はありません。なお、新型コロナウイルス感染症の収束状況により事業環境が大きく変化する可能性があります。今後業績予想の修正の必要が生じた場合においては適時に開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,981,739	3,143,263
売掛金	277,945	362,801
棚卸資産	20,982	25,880
その他	293,888	80,438
流動資産合計	3,574,556	3,612,384
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,781,859	13,351,402
減価償却累計額	△2,159,165	△2,465,720
建物(純額)	10,622,694	10,885,681
構築物	699,794	726,738
減価償却累計額	△234,592	△267,084
構築物(純額)	465,201	459,653
機械及び装置	50,974	79,974
減価償却累計額	△34,672	△37,904
機械及び装置(純額)	16,301	42,069
工具、器具及び備品	258,231	264,043
減価償却累計額	△176,529	△198,751
工具、器具及び備品(純額)	81,702	65,292
土地	989,154	989,154
リース資産	3,948,823	4,054,940
減価償却累計額	△771,133	△976,502
リース資産(純額)	3,177,689	3,078,438
建設仮勘定	755,534	323,413
有形固定資産合計	16,108,277	15,843,702
無形固定資産		
投資その他の資産	27,728	30,107
敷金及び保証金	574,463	583,521
繰延税金資産	132,253	150,982
その他	23,464	8,367
投資その他の資産合計	730,181	742,870
固定資産合計	16,866,187	16,616,681
資産合計	20,440,743	20,229,065

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	—	250,000
1年内返済予定の長期借入金	1,467,192	1,481,292
リース債務	255,461	260,962
未払金	789,902	683,225
未払法人税等	25,333	281,994
その他	130,007	293,216
流動負債合計	2,667,896	3,250,690
固定負債		
長期借入金	7,888,536	6,794,847
リース債務	2,981,456	2,884,784
退職給付引当金	1,338	1,344
役員退職慰労引当金	32,830	32,760
資産除去債務	834,125	877,198
その他	47,280	50,280
固定負債合計	11,785,566	10,641,214
負債合計	14,453,463	13,891,905
純資産の部		
株主資本		
資本金	953,920	953,920
資本剰余金	1,387,438	1,387,438
利益剰余金	3,646,602	3,996,525
自己株式	△680	△723
株主資本合計	5,987,279	6,337,160
純資産合計	5,987,279	6,337,160
負債純資産合計	20,440,743	20,229,065

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	3,508,486	4,722,949
売上原価	3,158,438	3,772,318
売上総利益	350,047	950,631
販売費及び一般管理費		
役員報酬	47,673	45,275
給料及び賞与	66,880	68,423
支払手数料	54,623	76,143
その他	102,980	93,306
販売費及び一般管理費合計	272,157	283,149
営業利益	77,889	667,481
営業外収益		
受取手数料	12,597	16,763
雑収入	42,953	12,072
営業外収益合計	55,551	28,836
営業外費用		
支払利息	56,512	58,154
雑損失	9,287	11,468
営業外費用合計	65,800	69,623
経常利益	67,640	626,694
特別利益		
解約違約金免除益	16,851	—
特別利益合計	16,851	—
特別損失		
建設計画変更損失	—	15,000
特別損失合計	—	15,000
税引前四半期純利益	84,492	611,694
法人税、住民税及び事業税	14,707	266,324
法人税等調整額	25,724	△18,728
法人税等合計	40,432	247,596
四半期純利益	44,060	364,098

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は49,608千円、売上原価は49,708千円それぞれ減少し、販売費及び一般管理費は100千円増加しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項のただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期累計期間等に係る四半期財務諸表への影響はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。